

社会福祉法人光風会 事業報告書

平成25年4月より障害者総合支援法が施行されましたが、障害者自立支援法の名称変更的内容で前年度通りの事業運営をしました。

法人のやるべきことを短・中期計画として策定しました。利用者の個別支援計画の基本になる、指定相談を法人自前でできるように指定特定相談支援事業への申請を行ない事業認可された。9月より専任の相談員1名、兼務2名の相談員を配置し計画相談を実施しました。

また、すみれ園18歳超過児解消のため、グループホーム開設に向けて、候補地を探した。保土ヶ谷区内では候補地が見つからず、栄区や泉区など遠方地まで候補地を広げて物件探しを行った。最終的には、権太坂に適地が見つかり、地主さんからの申し出もあり、建設に向けての準備が順調に進んでいます。平成27年2月頃「のぼらホーム」として完成予定(定員は5名ずつの2ホーム)。

人権や権利擁護に関しては、法人全体の研修会を実施し、グループワークを通じて支援者のグレーゾーンについて話し合いを行いました。2月には日本国が世界で140番目に障害者権利条約批准国として動き出し、知的障害者の人権や権利擁護については、国際ルールにのっとって取り組むことになりました。障害者の差別をなくし権利を守るために全職員一丸となって取り組んでいます。重点目標についての取り組みは以下のとおりである。

1、利用者の安心安全の確保

事故の発生が昨年度に比べて、全体的に利用者の怪我が増えています。特にのぼら園では特定の利用者さんの動きが激しく怪我をすることが多くなりました。薬に関しては高齢の関係か嚥下力の低下が目立ち、服薬しても口内に残ってしまうことがありました。

また、防火防災対策では児童施設すみれ園では毎月実施。のぼら園では年4回実施。保土ヶ谷消防署権太坂出張所および地域の自治会との合同防火防災訓練は3月に実施した。屋上消火栓を使った放水訓練も開所以来初めて実施した。

2、生活の質の充実

利用者の皆さんがより快適に過ごしていただくように、事業所内の環境整備を行いました。

取り組み状況	達成状況
寝具類の整理・清潔	寝具のリネン類(シーツ、布団カバー、枕カバー、布団、毛布)の外部委託し、リースに変更し、確実に交換できるようになり、快適な環境を提供。
食堂の環境整備	食堂のテーブル、いすの傷みが激しいため更新。

	平成25年度は各園半数を更新した。
車両購入	すみれ園送迎車の老朽化が目立ったため、更新を計画、パチンコ遊戯協会より寄贈があった。平成26年4月より運用している（ハイエース） 地域支援室の巡回用車両購入、軽自動車を購入し平成26年3月より運用開始。
のぼら園の支援の充実	のぼら園の入所支援のサービス内容を見直し、ユニット制にし障害程度に応じた利用者編成を行い支援の多様化に対応した。男性寮3ユニット体制。
多目的ホールの環境整備	多目的ホールのカーテンの傷みが激しく、遮光に支障をきたしたため更新した。

3、利用者の地域移行

のぼら園から重度重複の女性の利用者が9月末にグループホームに移行。
すみれ園から高等部卒業生の男性がグループホームに移行された。

4、地域で生活する障害児・者の支援

すみれ園の事業である放課後一時預かり（スマイルクラブ）では、保土ヶ谷養護学校小・中・高の常時6名を受け入れた。地域の障害児者の短期入所ではのぼら園が1305人、すみれ園が383人受け入れた。日中一時支援は、のぼら園29人の利用がありました。法人として地域の障害児者の受け入れ場所となっている。

5、職員の専門性の向上

支援者の専門性向上のために神奈川県社協や横浜市社協など主催の各種研修会に参加、また上部団体である横浜市知的障害関連協議会主催の権利擁護研修会にも両園からも参加し、6ヶ月間にわたり、地域の施設と交流し、共有する課題に取り組んだ。日本知的障害者福祉協会の知的障害者援助専門員や全国社会福祉協議会の社会福祉主事資格講習など1年間の通信教育を受講した。また、職員個人でも国家試験である資格取得があった（調理師1名、管理栄養士1名、社会福祉士2名）。

6、社会福祉法人としての使命遂行

公益性の高い社会福祉法人として、福祉人材養成の観点から神奈川県近辺の大学、短期大学、専門学校から、施設実習を受け入れた（保育士や社会福祉士資格取得のための実習）のぼら園・すみれ園・地域支援室で20校50人程度。また、地域の民生委員を中心に定期的な研修会を実施している。

資 金 収 支 計 算 書

(自)平成25年4月1日 (至)平成26年3月31日

第1号様式
(単位：円)

勘 定 科 目		予 算	決 算	差 異	
經常活動による収支	収 入	自立支援費等収入	504,645,000	504,082,683	-562,317
		措置費収入	109,161,000	109,021,856	-139,144
		補助事業等収入	48,174,000	47,734,481	-439,519
		經常経費補助金収入	43,030,000	43,949,160	919,160
		寄付金収入	60,000	60,000	0
		雑収入	7,472,000	7,516,883	44,883
		借入金利息補助金収入	1,750,000	1,750,700	700
		受取利息配当金収入	1,463,000	1,420,625	-42,375
		経理区分間繰入金収入	65,165,000	65,165,870	870
		經常収入計(1)	780,920,000	780,702,258	-217,742
	支 出	人件費支出	442,835,000	442,908,595	-73,595
		事務費支出	56,886,000	56,938,419	-52,419
		事業費支出	123,220,000	123,340,189	-120,189
		借入金利息支出	1,750,000	1,750,700	-700
経理区分間繰入金支出		65,165,000	65,165,870	-870	
經常支出計(2)		689,856,000	690,103,773	-247,773	
經常活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		91,064,000	90,598,485	-465,515	
施設整備等による収支	収 入	施設整備等補助金収入	2,594,000	2,594,683	683
		固定資産売却収入	69,000	84,230	15,230
		施設整備等収入計(4)	2,663,000	2,678,913	15,913
	支 出	固定資産取得支出	4,802,000	4,803,030	-1,030
		施設整備等支出計(5)	4,802,000	4,803,030	-1,030
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-2,139,000	-2,124,117	14,883
財務活動による収支	収 入	借入金元金償還補助金収入	22,549,000	22,550,000	1,000
		財務収入計(7)	22,549,000	22,550,000	1,000
	支 出	借入金元金償還金支出	23,749,000	23,750,000	-1,000
		積立預金積立支出	50,000,000	50,000,000	0
		財務支出計(8)	73,749,000	73,750,000	-1,000
財務活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-51,200,000	-51,200,000	0	
予備費(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		37,725,000	37,274,368	-450,632	
前期末支払資金残高(12)		204,600,206	204,600,206	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		242,325,206	241,874,574	-450,632	

事業活動収支計算書
(自)平成25年4月1日 (至)平成26年3月31日

第3号様式
(単位:円)

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増減	
事業活動収支の部	収入	自立支援費等収入	504,082,683	493,860,211	10,222,472
		措置費収入	109,021,856	105,529,652	3,492,204
		補助事業等収入	47,734,481	50,148,552	-2,414,071
		経常経費補助金収入	43,949,160	43,505,335	443,825
		寄附金収入	60,000		60,000
	支出	雑収入	7,516,883	10,120,587	-2,603,704
		借入金元金償還補助金収入	22,550,000	22,950,000	-400,000
		国庫補助金等特別積立金取崩額	7,816,116	8,779,322	-963,206
		事業活動収入計(1)	742,731,179	734,893,659	7,837,520
		人件費支出	442,908,595	421,389,093	21,519,502
事業活動収支差額(3)=(1)-(2)	事務費支出	51,199,579	110,300,391	-59,100,812	
	事業費支出	123,340,189	119,702,870	3,637,319	
	減価償却費	16,961,609	43,293,546	-26,331,937	
	引当金繰入	5,738,840	5,318,620	420,220	
	事業活動支出計(2)	640,148,812	700,004,520	-59,855,708	
事業活動収支差額(3)=(1)-(2)		102,582,367	34,889,139	67,693,228	
事業活動外収支の部	収入	借入金利息補助金収入	1,750,700	2,626,050	-875,350
		受取利息配当金収入	1,420,625	1,541,647	-121,022
		経理区分間繰入金収入	65,165,870	61,700,000	3,465,870
		事業活動外収入計(4)	68,337,195	65,867,697	2,469,498
	支出	借入金利息支出	1,750,700	2,626,050	-875,350
		経理区分間繰入金支出	65,165,870	61,700,000	3,465,870
		事業活動外支出計(5)	66,916,570	64,326,050	2,590,520
	事業活動外収支差額(6)=(4)-(5)		1,420,625	1,541,647	-121,022
	経常収支差額(7)=(3)+(6)		104,002,992	36,430,786	67,572,206
	特別収支の部	収入	施設整備等補助金収入	2,594,683	
固定資産売却益(売却収入)			84,228	17,579	66,649
特別収入計(8)			2,678,911	17,579	2,661,332
支出		固定資産売却損・処分損(売却原価)		11,406,705	-11,406,705
		特別支出計(9)	0	11,406,705	-11,406,705
特別収支差額(10)=(8)-(9)		2,678,911	-11,389,126	14,068,037	
当期活動収支差額(11)=(7)+(10)		106,681,903	25,041,660	81,640,243	
繰越活動収支差額の部	前期繰越活動収支差額(12)		198,849,362	209,653,702	-10,804,340
	当期末繰越活動収支差額(13)=(11)+(12)		305,531,265	234,695,362	70,835,903
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基本金組入額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)			24,154,000	-24,154,000
	その他の積立金積立額(17)		50,000,000	60,000,000	-10,000,000
	次期繰越活動収支差額(18)=(13)+(14)-(15)+(16)-(17)		255,531,265	198,849,362	56,681,903

貸借対照表

平成26年3月31日現在

第5号様式

(単位：円)

試算の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	300,833,071	279,347,344	21,485,727	流動負債	58,958,497	74,747,138	-15,788,641
現金	539,977	453,142	86,835	未払金	57,992,997	73,624,502	-15,631,505
預金	208,351,982	157,293,527	51,058,455	預り金	965,500	1,122,636	-157,136
有価証券	0	30,000,000	-30,000,000	固定負債	82,747,250	102,043,520	-19,296,270
未収金	90,651,567	93,755,388	-3,103,821	設備資金借入金	35,750,000	59,500,000	-23,750,000
立替金	84,735	-3,727,953	3,812,688	退職給与引当金	46,997,250	42,543,520	4,453,730
前払金	248,000	248,000	0	負債の部合計	141,705,747	176,790,658	-35,084,911
仮払金	956,810	1,325,240	-368,430				
固定資産	906,748,671	864,453,522	42,295,149	純資産の部			
基本財産	491,100,696	504,535,060	-13,434,364	基本金	177,185,204	177,185,204	0
建物	491,100,696	504,535,060	-13,434,364	基本金	177,185,204	177,185,204	0
その他の固定資産	415,647,975	359,918,462	55,729,513	国庫補助金等特別積立金	279,159,526	286,975,642	-7,816,116
建物	2	2	0	国庫補助金等特別積立金	279,159,526	286,975,642	-7,816,116
構築物	2,173,507	2,415,007	-241,500	その他の積立金	354,000,000	304,000,000	50,000,000
車両運搬具	6,062,290	3,440,167	2,622,123	人件費積立金	150,500,000	130,500,000	20,000,000
器具及び備品	3,326,082	3,628,762	-302,680	施設整備等積立金	176,500,000	146,500,000	30,000,000
ソフトウェア	1,307,253	1,942,797	-635,544	福祉事業積立金	27,000,000	27,000,000	0
権利	1,536,000	1,536,000	0	次期繰越活動収支差額	255,531,265	198,849,362	56,681,903
人件費積立金	150,500,000	130,500,000	20,000,000	次期繰越活動収支差額	255,531,265	198,849,362	56,681,903
施設整備等積立金	176,500,000	146,500,000	30,000,000	(うち当期活動収支差額)	106,681,903	25,041,660	81,640,243
福祉事業積立金	27,000,000	27,000,000	0				
その他の固定資産	245,591	412,207	-166,616				
年金共済退職金	46,997,250	42,543,520	4,453,730	純資産の部合計	1,065,875,995	967,010,208	98,865,787
資産の部合計	1,207,581,742	1,143,800,866	63,780,876	負債及び純資産の部合計	1,207,581,742	1,143,800,866	63,780,876

脚注

1. 減価償却費の累計額 819,817,237
2. 徴収不能引当金の額